

基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (H25 年度～)	昭和 47 完了～19 年度完了の 31 校で改築を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「府立学校施設整備方針」を策定 ・エレベーターの改修工事及び翌年度工事に係る実施設計 ・内部改修に係る実施設計 ・外部改修に係る工事及び翌年度工事に係る実施設計 	△	府立学校老朽化対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化対策については、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、「府立学校施設整備方針」を策定した。 ◆府立学校 7 校（高等学校 2 校、支援学校 5 校）で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 5 校（高等学校 2 校、支援学校 3 校）で実施設計を実施した。 ◆府立学校 10 校（高等学校 10 校）で、外部改修工事を実施した。 ◆府立学校 5 校（高等学校 5 校）で内部改修に係る実施設計及び 8 校（高等学校 8 校）で外部改修に係る実施設計を実施した。 ◆府立学校 31 校（高等学校 29 校、支援学校 2 校）で空調設備を設置した。 ◆府立学校 4 校（高等学校 4 校）でエレベーター、同 3 校（高等学校 3 校）でスロープ、階段手すり設置工事等を実施した。 ◆府立学校 3 校（高等学校 3 校）で老朽化が著しいトイレ設備の改修工事を実施した。
		特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室への空調設備の設置 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) 93 校 275 教室 ・トイレの改修 3 校 ・バリアフリー化 3 校 	△	特別教室空気調節設備整備事業 校舎等維持補修事業 福祉対策整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 以下、設備等を整備した。 ・特別教室への空調機の設置 (府立高校 29 校、府立支援学校 2 校) ・トイレ改修 (府立高校 3 校) ・エレベーターの設置 (府立高校 3 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度 府立高校 100% 府立支援学校 100%	○	耐震性能向上・大規模改造事業	府立学校 6 校の 13 棟で耐震・大規模改修工事を実施した。 (府立高校 2 校 4 棟、府立支援学校 4 校 9 棟)
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等落下防止対策を H27 年度末完了めざして実施	—	<工事> ・屋内運動場吊り天井 2 校／2 校 ・屋内運動場の照明等 13 校／30 校 ・武道場の天井等 26 校／77 校 <実施設計> ・屋内運動場の照明等 15 校／30 校 ・武道場の天井等 28 校／77 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の吊り天井等の工事と平成 28 年度工事予定分の実施設計を行った。 ◆平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、できるだけ早期に耐震化を完了する。 <工事> ・高等学校 屋内運動場の照明等 12 校 武道場の天井等 26 校 ・支援学校 屋内運動場の吊り天井 2 校 屋内運動場の照明等 1 校 <実施設計> ・高等学校 屋内運動場の照明等 12 校 武道場の天井等 28 校 ・支援学校 屋内運動場の照明等 3 校
	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成 府内の全公立学校に配布 (H25 年度)	「学校における防災教育の手引き」 (H8 年度、H19 年度)	H25 年度に目標達成 (参考) 「学校における防災教育の手引き」活用状況 小学校：70.4% 中学校：65.5% 府立学校：63.3%	◎	「学校における防災教育の手引き」の活用	◆「学校における防災教育の手引き(改訂版)」をホームページに掲載し、学校・地域の実態に応じた防災教育の充実や、実践的な避難訓練に活用するよう働きかけた。 ◆また、浸水対象となる府立学校及び小・中学校においては、平成 25 年度に作成した「津波対策シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、教職員、児童生徒や保護者へ周知し、さらには必要に応じてシミュレーションを見直すよう指導した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に 迅速に対応 するための 備えの充実	132 学校の防 災力の向上	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 実施率：100% (H29 年度)	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5%	自然災害を想定 した実践的な避 難訓練を実施 公立小学校 99.5% 公立中学校 96.2% 公立高校 98.9%	○	実践的防災教育 総合支援事業	10の学校・2地域をモデル校・地域として 指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓 練等に取り組み、その成果を広く府内学校に 周知した。
	133 教職員を 対象とした防 災研修の開催	教職員を対象に 防災教育に係る 研修を実施 防災教育・防 災管理を中心 とした学校安 全に関する知 識を習得し、 教職員の指導 力の向上を図 る (～H26 年度)	教職員を対象に 防災教育に係る 研修を実施 H24 年 5 月～ 11 月(11 講座) (参加者数 3,440 人)	H26 年度に目標 達成	◎	防災教育研修	平成 27 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、小・ 中学校事務職員課題別研修において、防災に 関する内容を実施した。
	134 防災教育 の充実	全校で活用でき る防災教育に関 する教材の作 成・普及 (H27 年度)	—	小・中・高・支援 学校で活用でき る防災教育に関 する教材の作成	◎	各教科・領域にお ける防災教育の 推進に資する教 員用指導書の作 成に向けた調 査・研究	「学校における防災教育の手引き」(改訂版) に基づいた授業を小・中・高・支援学校にお いて実施し、実践事例としてまとめた教材を 作成した。
		各校からの要請 に応じ引き続き 実施 (H25 年度～)	出前講座の実施 校数 60 校	出前講座の実施 校数 33 校	○	防災意識向上に 向けた小中学校 での(防災)出前 講座の実施	小中学生を対象に出前講座を実施し、災害 時に土木施設が担う役割や“逃げる・しのぐ” などの災害に備えた心構え等の防災教育を実 施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 (H29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 0B 等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
			学校安全担当指導主事連絡会 年 3 回	学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回		学校安全担当指導主事連絡会	学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。
		【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 100 小学校区の増加 H25 年度 計 295 小学校区	地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績： 582 小学校区 (政令指定都市含む)	◎	子どもを犯罪から守る地域防犯活動促進事業	地域安全センターや青パト活動など、地域での防犯の取組みをさらに活性化させるため、特色ある防犯活動に取り組む地域防犯団体に補助を実施した。 (平成 27 年度補助実績：7 市町 147 団体)
		青パト活動車両(民間団体) ：300 台の増加 H25 年度 計 939 台	青パト活動車両(民間団体) ：639 台	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績(民間団体)： 1,001 台			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【防犯カメラ】 市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進 (H29 年度) (注)	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 32 市町	○	子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業	ソフト・ハード両面から地域防犯力の向上を図るため、府域で多発する子どもを対象とした犯罪の抑止を目的として、市町村独自の防犯カメラ設置補助制度を創設する市町村への補助を実施した。 (平成 27 年度補助実績：5 市町 153 台)
	136 防犯教育の充実	防犯に関する研修会を毎年開催する (H25 年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	防犯に関する研修の開催年 1 回	○	大阪府防犯教室講習会	各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。 (参加者数：2 日間延べ 150 人)
	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修会を毎年度開催 (H25 年度～)	交通安全に関する研修の開催年 1 回	交通安全に関する研修の開催年 1 回	○	学校安全教室推進事業交通安全教室	交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。(参加者数：126 名)
		毎年度継続実施 (H25 年度～)	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	○	交通安全教育指導員派遣事業	交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。

(注) 平成 27 年度より拡充に対する補助を実施していないため、目標を「市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)を促進」に見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
38 私立学校 における安全・安心対策 の促進	138 私立学校 の耐震化の促進	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む (H25. 4. 1 現在)	耐震化率 幼稚園 80.2% 小学校 93.8% 中学校 84.9% 高校 80.0% 高等専修学校 (学校法人立) 84.6%	△	私立学校耐震化緊急対策事業費補助	私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 33 棟、小中高 25 棟、高等専修学校 3 棟)
						学校別耐震化情報の公表	平成 27 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
						私立学校非構造部材耐震対策促進事業費補助	私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。 (高校 1 校)